

物品売買契約書(案)

沖縄県立中部病院長 本竹秀光(以下、「甲」という。)と 株式会社 ○○ 代表取締役社長 ○○
(以下「乙」という。)がこれを売買することについて、甲及び乙は下記の条項により契約を締結する。

品名	型式	数量	単価	金額
				0円
				0円
				0円
				0円
				0円
				0円
				0円

0円(消費税額)

0円(合計額)

第1条 納入期限、納入場所及び契約保証金額は次のとおりとする。

(1) 納入期限 平成31年3月29日

(2) 納入場所 沖縄県立中部病院

(注)「取引に係る消費税」は、消費税法第28号第1項及び第29条の規程に基づき、請求金額に100分の8を乗じて得た額である。

(3) 契約保証金額

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知し、物品の持ち込みと同時に納品書を提出しなければならない。

2 物品の性質又は目的等によっては、甲の承認を得て、分割して納入することができる。

3 納入のため持ち込んだ物品は、甲の承認を得なければ引取ることができない。

第3条 乙は、検査の結果不合格と決定した物品は遅滞なく引き取り、かつ、直ちに代品を納入しなければならない。

2 前項の場合は、甲は1回に限り相当日数を指定して、代品納入又は手直しの期間を認めることができる。この代品納入又は手直しができたときは、さらに届け出て検査を受けなければならない。

第4条 乙は、納入物品の引き渡し後1年間は、その隠れた瑕疵について無償でこれを補償をし、又は取り替える責任を負わなければならない。

第5条 乙が、瑕疵の補償又は取り替えに応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、甲は乙の負担でこれを行うことができる。このために乙に損害を生ぜしめることがあっても、甲は賠償の責任を負わないものとする。

第6条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

2 前項の願出は、納入期限までにしなければ成らない。

3 甲は、第1項の願出が正当と認めるときは、これを承認し、第9条の違約金を免除することができる。

第7条 契約金額は検査の完了後、甲は乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。ただし、特別の理由がある場合はこの限りではない。

2 第2条第2項の規定により、分割して納入したときは、既納分に対し分割支払することができる。

第8条 乙は、納入期限までに物品の納入を終了しないときは遅滞日数に応じ未済部分の契約金額に対し、年3.6%の割合の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第9条 この契約の履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。

第10条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は納入を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、単価により算定し、もし、これを甲において不相当と認めるとき、又は期限を伸縮する必要があるときは、甲の相当と認めるところによるものとする。

第11条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

第12条 乙はこの契約について契約事項に明示されていない事項でも、物品の供給上当然必要なものは、甲の指示にしたがい乙の負担で施行するものとする。

第13条 乙はこの契約条項のほか、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)を遵守するものとし、もし疑義を生じたときは、甲、乙協議するものとする。

この契約の成立を証するため本通2通を作成し双方記名押印して各1通を保有する。

平成31年 月 日

(甲) 沖縄県うるま市字宮里281番地
沖縄県立中部病院
院長 本竹 秀光

(乙)